

蓮田市第七次行政改革実施計画 進行管理

2018年3月 策定

蓮 田 市

実施項目及び進行管理について

蓮田市第七次行政改革大綱(以下「大綱」という。)の「6 行政改革の推進項目」に基づき、33の実施項目を蓮田市第七次行政改革実施計画に位置付けました。なお、計画期間は大綱に合わせて2018年度から2022年度までの5年間とします。

これらの実施項目について、毎年度の進捗状況を検証し進行管理を行っていきます。

◆ 蓮田市第七次行政改革の実施項目

目標 持続可能な自主自立した基礎的自治体

基本目標1 市民サービスの向上

(1) 行政サービスの向上

No.1 駅西口再開発ビル内の公益施設の設置	4 ページ
No.2 市税等の納付方法の拡充	5 ページ

(2) 窓口サービスの充実

No.3 各種手続きにおける利便性の向上	6 ページ
No.4 窓口接遇の向上	7 ページ

基本目標2 健全な財政運営

(1) 自主財源の確保

No.5 収入確保策の推進	8 ページ
No.6 収納率の向上	9 ページ
No.7 未納金等の適正管理	10 ページ
No.8 市有財産の有効活用	11 ページ
No.9 下水道未接続者への加入促進	12 ページ
No.10 各種使用料の見直し	13 ページ

(2) 経費の縮減

No.11 ゼロ予算事業の推進	14 ページ
No.12 自助努力による委託費の削減	15 ページ
No.13 公共工事の同時施工の推進	16 ページ
No.14 公共施設の節電の推進	17 ページ
No.15 補助金等の見直し	18 ページ
No.16 時間外勤務手当の抑制	19 ページ
No.17 特別会計事業の早期推進	20 ページ

基本目標3 健全で効果的な行政運営

(1) 事務・事業の見直し

No.18 内部統制制度の構築	21 ページ
No.19 PDCAサイクルによる進行管理	22 ページ
No.20 附属機関等の適正管理	23 ページ
No.21 職員提案制度の充実	24 ページ
No.22 インフラ維持管理の効率的なマネジメントの実施 (第5次総合振興計画 No.217)	25 ページ

(2) 電子自治体の推進

No.23 電子申請の共同利用	26 ページ
No.24 自治体ポイント制度の導入検討	27 ページ

(3) 入札・契約制度改革の推進

No.25 適正な入札制度の推進	28 ページ
No.26 多様な契約方式の導入	29 ページ

(4) 組織力の向上

No.27 組織機構の見直し	30 ページ
No.28 定員適正化の推進 (第5次総合振興計画 No.219)	31 ページ
No.29 プロジェクト制等の活用	32 ページ
No.30 多様な雇用形態による職員の任用	33 ページ
No.31 人事評価システムの推進	34 ページ

(5) 民間活力の活用

No.32 指定管理者制度の適正な活用	35 ページ
No.33 民間委託の検討	36 ページ

◆ 第七次行政改革実施項目 進行管理表の見方

①実施項目ごとに計画当初に5年間の「内容」、「効果」、「目標(数値等)」を表しています。

②実施項目の「実施内容」及び5年間の「実施スケジュール」を表しています。

スケジュールの点線「—」で表記しているものは、不確定な部分が含まれていることを示しています。

③各年度ごとに「実施内容詳細」及び「実績」を表して、進行管理をしていきます。

基本方針： 1 市民サービスの向上

推進項目： (1)行政サービスの向上

No.	〇〇	実施項目	具体的な実施項目の名称	所管課	実施する所管課を記載		
①	内容		具体的に取り組む内容を記載				
	効果		実施に伴う効果を記載				
	目標(数値等)		各年度又は計画期間5年間の目標を記載				
②	実施内容		実施スケジュール				
			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	〇〇〇〇〇		〇〇〇				
	〇〇〇〇〇		〇〇〇				
実績(財政効果等)		〇〇〇					
③	2018年度	実施内容詳細	各年度に実施する内容を詳細に記載する。				
		実績	毎年度終了後、決算額や実績件数等を踏まえて実績を記載する。				

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針： 1 市民サービスの向上

推進項目： (1) 行政サービスの向上

No.	1	実施項目	駅西口再開発ビル内の公益施設の設置					所管課	庶務課 市民課 子ども支援課 関係各課
内容	駅西口再開発ビル内に設置予定の公益施設について、さらなる市民サービスの向上を目指し、業務内容等の検討を行う。								
効果	現在、駅西口連絡所において実施している取扱業務等を拡大することにより、市民サービスの向上が図られる。								
目標(数値等)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民サービスの向上が図れるように公益施設の設置を目指す。 ・子育て世代包括支援センター等を設置し、子育て関係の各種サービスの充実を図る。 								
実施内容	実施スケジュール								
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
業務内容等の検討	検討	必要に応じ再検討							
開設準備		開設準備	開設						
子育てエリアにおける子育て世代包括支援センター等の設置	調査・検討	開設準備	開設						
実績(財政効果等)									
2018年度	実施内容詳細								
	実績								

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針： 1 市民サービスの向上

推進項目： (1) 行政サービスの向上

No.	2	実施項目	市税等の納付方法の拡充					所管課	収納課
内 容			クレジット収納、マルチペイメントネットワーク※1等、納税者のニーズに対応した様々な納付方法の導入を検討し、収納機会の拡充を図る。						
効 果			納付者へのサービスの向上及び、新たな納付機会の拡充により、収納率がさらに向上する。						
目標(数値等)			新たな納付方法の導入						
実施内容			実施スケジュール						
			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
納付方法の拡充			調査・検討		電子納税の実施				
			調査・研究						
実績(財政効果等)									
2 0 1 8 年 度	実施内容詳細								
	実 績								


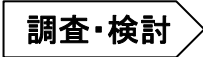

※1…マルチペイメントネットワーク

各種公共料金や税金、企業への代金などの支払いについて、利用者の利便性の向上を図るために、収納企業や公共団体、官公庁と金融機関との間を結ぶネットワークのこと。

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針： 1 市民サービスの向上

推進項目： (2) 窓口サービスの充実

No.	3	実施項目	各種手続きにおける利便性の向上	所管課	市民課 子ども支援課 保育課 関係各課
内容	マイナンバーカードの独自利用とマイナンバーカードを活用したインターネットサービス「マイナポータル」を利用したサービスについて充実を図る。 また、パスポートやマイナンバーカードの申請時に必要な自動証明写真機を設置することで、利便性の向上を図り、発行の促進につなげる。				
効果	各種届出・申請等の事務手続きにおける市民の負担が軽減され、利便性が向上する。				
目標(数値等)	・「マイナポータル」を利用した情報提供サービスの実施 ・自動証明写真機の設置				
実施内容	実施スケジュール				
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
「マイナポータル」を利用した情報提供サービスについての検討・導入					
自動証明写真機の設置					
実績(財政効果等)					
2018年度	実施内容詳細				
	実績				

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針： 1 市民サービスの向上

推進項目： (2) 窓口サービスの充実

No.	4	実施項目	窓口接遇の向上				所管課	秘書課 関係各課
内 容			職場内研修(OJT)の推進や職場外研修(OFFJT)の参加を通じて、市職員としての意識改革を図り、接遇・資質の向上を目指す。さらに、庁内各課の連絡・調整を強化し、窓口サービスの充実を図る。					
効 果			全体の奉仕者であることを再認識することで、市民の立場に立った心配りの効いたサービスの提供につながり、市民満足度の向上が図られる。					
目標(数値等)			研修参加者数 5年間で170人					
実施内容			実施スケジュール					
			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
研修機会の充実								
実績(財政効果等)								
2 0 1 8 年 度	実施内容詳細							
	実 績							

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針：2 健全な財政運営

推進項目：(1) 自主財源の確保

No.	5	実施項目	収入確保策の推進	所管課	政策調整課 関係各課
内容	広告収入やふるさと納税の推進及び新たな収入確保策について検討する。				
効果	自主財源の確保に寄与し、健全な財政運営につながる。また、ふるさと納税の推進により、蓮田市のPRや地場産業の活性化が図られる。				
目標(数値等)	<ul style="list-style-type: none"> ・広告収入 年間 5,000千円 ・ふるさと納税 年間 10,000千円 				
実施内容	実施スケジュール				
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
広告収入の拡充	研究・実施				
ふるさと納税の推進	研究・実施				
新たな収入確保策の検討	研究・導入				
実績(財政効果等)					
2018年度	実施内容詳細				
	実績				

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針：2 健全な財政運営

推進項目：(1) 自主財源の確保

No.	6	実施項目	収納率の向上			所管課	収納課
内容		市税等の滞納整理を適正に行い、納税環境の整備を進め、収納率の向上に努める。					
効果		滞納整理の強化、早期納付勧奨や新たな納付機会を拡充することにより、収納率の向上が図られる。					
目標(数値等)		2022年度 2017年度比1.0ポイント増					
実施内容		実施スケジュール					
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
収納率の向上		<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 20px; position: relative;"> 実施 ➤ </div>					
実績(財政効果等)							
2018年度	実施内容詳細						
	実績						

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針：2 健全な財政運営

推進項目：(1) 自主財源の確保

No.	7	実施項目	未納金等の適正管理	所管課	下水道課 子ども支援課 保育課
内容		下水道事業の受益者負担金や入学準備貸付金返済金、保育料など、未納金の適正な管理を行う。			
効果		それぞれ徴収に係るノウハウ等の情報共有化を図ることで、適正な管理を行うことができる。			
目標(数値等)		<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道事業の受益者負担金、農業集落排水事業の使用料 年間収納額 176千円 ・入学準備貸付金未納金 年間収納額 100千円 ・滞納繰越分保育料 年間収納額 100千円 			
実施内容		実施スケジュール			
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
下水道事業・農業集落排水事業未納金の収納強化		実施			
入学準備貸付金返還金の未納金の収納強化		実施			
保育料未納金の収納強化		実施			
実績(財政効果等)					
2018年度	実施内容詳細				
	実績				

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針：2 健全な財政運営

推進項目：(1) 自主財源の確保

No.	8	実施項目	市有財産の有効活用	所管課	庶務課 道路課
内容		未利用地の売払いや貸付、廃道路等の払下げ、公共施設等の飲料自動販売機の貸付等、市有財産の有効活用を推進する。			
効果		歳入の確保及び維持管理にかかる経費の削減を図ることができる。			
目標(数値等)		<ul style="list-style-type: none"> ・自動販売機や未利用地の貸付及び市有財産の有効活用等で年間収入額 1,000万円以上 ・廃道路等の払い下げについては、5年間の合計収入額 23,000千円 			
実施内容		実施スケジュール			
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 2022年度
未利用地の払下げ		調査・検討・実施			
未利用市有地、公共施設等市有財産の有効活用		調査・検討・実施			
廃道路等の払下げ		検討・実施			
実績(財政効果等)					
2018年度	実施内容詳細				
	実績				

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針： 2 健全な財政運営

推進項目： (1) 自主財源の確保

No.	9	実施項目	下水道未接続者への加入促進			所管課	下水道課
内容		未接続世帯へポスティング等の啓発活動により、公共下水道未接続世帯の解消を目指し、経営健全化を図る。					
効果		下水道の整備された地域の水洗化を促進することで、使用料の増収が見込まれ、健全な下水道事業の経営が図られる。					
目標(数値等)		2022年度 公共下水道水洗化率 94% (2016年度末現在 93.4%)					
実施内容		実施スケジュール					
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
水洗化の推進		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 100%;"> 研究・実施 ➤ </div>					
未接続世帯への啓発		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 100%;"> 調査・実施 ➤ </div>					
実績(財政効果等)							
2018年度	実施内容詳細						
	実績						

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針：2 健全な財政運営

推進項目：(1) 自主財源の確保

No.	10	実施項目	各種使用料の見直し	所管課	政策調整課 社会教育課 文化スポーツ課 関係各課
内容	社会情勢の変動をとらえ、消費税の適正な転嫁についても検証しながら、施設や事業の健全な運営を目指し、必要に応じて見直しを行う。 受益者負担の適正化の視点から、施設の利用にあたり、有料化を検討する。				
効果	受益と負担の公平性が図られる。				
目標(数値等)	受益者負担の適正化				
実施内容	実施スケジュール				
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
公共料金の見直し					
施設利用の有料化					
実績(財政効果等)					
2018年度	実施内容詳細				
	実績				

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針： 2 健全な財政運営

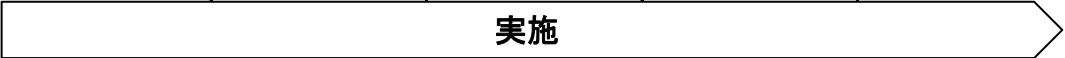
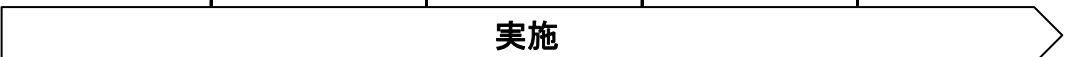
推進項目： (2)経費の縮減

No.	11	実施項目	ゼロ予算事業の推進			所管課	政策調整課 関係各課	
内容		市民や団体・企業との協働・連携や職員の技術・知識・ノウハウ及び既存の市有財産等の活用を推進し、経費を掛けずに市民サービスの向上を図る。						
効果		官民協働事業等の推進により、経費の削減が図られる。						
目標(数値等)		作成経費等のゼロ予算化						
実施内容		実施スケジュール						
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
新たな事業の検討		調査・研究						
官民協働により、終活支援ノート作成及び普及		終活の必要性の周知。ノート活用のための出前講座開催		新たなノートにより出前講座で活用を継続的に周知				
		ノート改善点の検討、普及方法の検討		官民協働でノート再作成		改善点の再検討		
経費削減事業の推進		研究・実施						
実績(財政効果等)								
2018年度	実施内容詳細							
	実績							

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針：2 健全な財政運営

推進項目：(2)経費の縮減

No.	12	実施項目	自助努力による委託費の削減	所管課	建築指導課
内容	①公共建築物の工事の設計や監理などについて、外部委託せずにできる限り職員が行うことにより、委託費の削減を図るとともに、職員の専門的知識・能力の向上を図り、人材育成につなげる。 ②建築基準法の規定に基づき定期報告が必要な公共施設の調査・報告について、外部委託せずに職員が行う。				
効果	委託費の削減及び職員の能力の向上が図られる。				
目標(数値等)	2022年度までの経費削減見込合計額 5,000千円				
実施内容	実施スケジュール				
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
自主設計・監理	 実施				
定期報告	 実施				
実績(財政効果等)					
2018年度	実施内容詳細				
	実績				

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針： 2 健全な財政運営

推進項目： (2) 経費の縮減

No.	13	実施項目	公共工事の同時施工の推進			所管課	道路課 関係各課
内容		道路築造工事と埋設物設置工事について、ガス会社等民間事業者を含め協議し、調整することにより、極力一体的に進めコストの削減を図る。					
効果		民間事業者を含め、工事計画を提示し調整することにより、区間や時期が重複する工事については二重の工事を防ぐことができ、経費の削減につながる。					
目標(数値等)		年間経費削減見込額 56,000千円					
実施内容		実施スケジュール					
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
道路占用調整会議の開催		情報の共有					
工事内容及び工事時期の協議・調整		調査・調整・実施					
実績(財政効果等)							
2018年度	実施内容詳細						
	実績						

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針： 2 健全な財政運営

推進項目： (2) 経費の縮減

No.	14	実施項目	公共施設の節電の推進	所管課	庶務課 関係各課		
		内 容	小・中学校施設以外の公共施設についても、電力小売事業者の導入を検討する。また、公共施設のLED化についても検討を行う。				
		効 果	電気使用量・維持管理コストの削減を図ることにより、経費の縮減につながる。				
		目標(数値等)	<ul style="list-style-type: none"> ・原発事故発生後の2011年度比25%以上の年間使用電力の削減。 ・2022年までに公共施設の全面LED化を目指す。 				
		実施内容	実施スケジュール				
			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		電力小売事業者の導入	調査・検討	実施・分析			
		公共施設のLED化の推進	調査・研究		検討・実施		
		実績(財政効果等)					
2018年度	実施内容詳細						
	実 績						

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針： 2 健全な財政運営

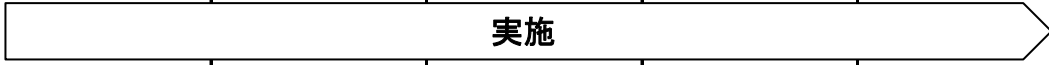

推進項目： (2) 経費の縮減

No.	15	実施項目	補助金等の見直し			所管課	政策調整課 関係各課
内容	社会性・公益性を見極め、有効性を考慮しながら、事業実施団体等の収支状況等を検証するなど、適正な実施に努める。						
効果	施策目的を効率的に実現するための有効な手段として、また行政の補完的役割を担うなど、様々な分野において補助金等は大きな役割を果たしている。限られた財源を有効的に活用することにより、効果的な行政運営が図られる。						
目標(数値等)	補助金等の適正な管理と有効な活用						
実施内容	実施スケジュール						
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
補助金等の適正な執行管理	補助金等検討委員会の活用						
補助金等のあり方の検証	調査・研究・検討						
実績(財政効果等)							
2018年度	実施内容詳細						
	実績						

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針： 2 健全な財政運営

推進項目： (2)経費の縮減

No.	16	実施項目	時間外勤務手当の抑制			所管課	秘書課 全課
内容	職員の時間外勤務状況を確認し、業務の適切な配分や職員の健康管理に十分配慮するとともに、職員の意識改革に努めることで、時間外勤務の適正な執行管理と抑制を図る。						
効果	時間外勤務を削減することにより、職員のワークライフバランス(仕事と生活の調和)の向上が図られる。						
目標(数値等)	時間外勤務手当の抑制(2017年度を基準)						
実施内容	実施スケジュール						
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
ノー残業デーの徹底							
職員の意識改革の推進							
適正な人員配置の検討							
実績(財政効果等)							
2018年度	実施内容詳細						
	実績						

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針：2 健全な財政運営

推進項目：(2)経費の縮減

No.	17	実施項目	特別会計事業の早期推進			所管課	西口再開発課
内 容		蓮田駅西口再開発事業の早期完了を目指す。					
効 果		蓮田駅西口再開発事業の完了に向けた早期推進により、人件費等の事業関係費の縮減が図られる。					
目標(数値等)		2021年度までの完了を目指す。					
実施内容		実施スケジュール					
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
西口再開発事業							
実績(財政効果等)							
2018年度	実施内容詳細						
	実 績						

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針：3 健全で効果的な行政運営

推進項目：(1) 事務・事業の見直し

No.	18	実施項目	内部統制制度の構築			所管課	政策調整課 全課
内容	事務の適正化を確保するため、事業活動に関わる法令等を遵守し、行政サービスの提供等の事務上のリスクを評価及びコントロールする内部統制の体制や仕組みを構築する。						
効果	市民との信頼関係を構築し、効果的でかつ質の高い公共サービスの提供につなげる。						
目標(数値等)	2019年度までに制度を構築し、2021年度からの評価実施を目指す。						
実施内容	実施スケジュール						
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
内部統制制度の構築・実施	調査・研究・構築		実施・検証				
職員のコンプライアンス意識の向上	研修等の実施						
実績(財政効果等)							
2018年度	実施内容詳細						
	実績						

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針：3 健全で効果的な行政運営

推進項目：(1) 事務・事業の見直し

No.	19	実施項目	PDCAサイクルによる進行管理			所管課	政策調整課 全課
内容		主要な事業について、PDCAサイクルによる進行管理を行い、事務・事業の改善を図りながら着実な推進を目指す。					
効果		蓮田市総合振興計画3か年実施計画と連動し、PDCAサイクルによる進行管理を実施していくことにより、第5次総合振興計画に掲げた事業が着実に推進できる。					
目標(数値等)		主要な事業の着実な推進を目指す。(第5次総合振興計画の成果指標の達成を目指す。)					
実施内容		実施スケジュール					
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
3か年実施計画との連動		システムの構築	実施				
				見直し・実施			
事務・事業の見直し					見直し・実施		
						見直し・実施	
実績(財政効果等)							
2018年度	実施内容詳細						
	実績						

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針：3 健全で効果的な行政運営

推進項目：(1) 事務・事業の見直し

No.	20	実施項目	附属機関等の適正管理		所管課	政策調整課 関係各課
内容		委嘱状況や活動状況等の実態を把握し、必要に応じて廃止・統合等の見直しを行い、附属機関等の肥大化を防ぎ効率的な運営を図る。				
効果		蓮田市附属機関等の管理に関する要綱、蓮田市附属機関等の会議の公開に関する要綱、蓮田市附属機関等の委員の公募実施要領に基づき、適正な管理を行うことにより、行政過程の透明性や公正の確保が図られる。				
目標(数値等)		適正管理に関する協議件数の減				
実施内容		実施スケジュール				
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
附属機関の活動状況等の把握		定期報告の実施				
要綱に基づく、適正管理の徹底		協議・指導				
実績(財政効果等)						
2018年度	実施内容詳細					
	実績					

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針：3 健全で効果的な行政運営

推進項目：(1) 事務・事業の見直し

No.	21	実施項目	職員提案制度の充実			所管課	政策調整課
内容		職員から事務改善等に関する提案を広く求め、それらを施策に活かして事務効率の改善を図る。					
効果		市政運営への職員の参画意欲の高揚や資質の向上が図られ、職場環境の活性化や市民サービスの向上につながる。					
目標(数値等)		職員提案件数 年間 5件以上					
実施内容		実施スケジュール					
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
提案の有効的な活用		職員提案制度の周知・提案事案の検討					
		実施					
実績(財政効果等)							
2018年度	実施内容詳細						
	実績						

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針：3 健全で効果的な行政運営

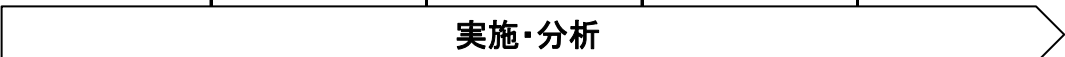
推進項目：(1) 事務・事業の見直し

No.	22	実施項目	インフラ維持管理の効率的なマネジメントの実施	所管課	庶務課 関係各課
内容	蓮田市公共施設等総合管理計画に基づき、今後の財政負担や将来の人口動向を見据え、市民ニーズを的確にとらえながら総合的かつ計画的な公共施設の維持管理を行う。この行動計画の基本方針に基づいた個別施設計画を庁内横断的な組織体制により2020年度までに策定する。				
効果	総合的な施設管理計画の基本方針に基づいた個別施設計画に沿って計画的にインフラ老朽化対策を推進することにより、安全性の向上と効率的な維持管理が図られる。				
目標(数値等)	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度までに個別施設計画を策定する。 ・2022年度までに農業集落排水処理施設の更新 4箇所。 				
実施内容	実施スケジュール				
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
個別実施計画策定	調査・研究	検討	計画策定		
舗装修繕	舗装修繕工事				
橋りょう修繕	橋梁定期点検・点検結果に基づく橋梁修繕				
管路耐震化工事	実施				
下水道施設の更新 (農業集落排水処理施設)	診断・計画		実施		
実績(財政効果等)					
2018年度	実施内容詳細				
	実績				

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針：3 健全で効果的な行政運営

推進項目：(2) 電子自治体の推進

No.	23	実施項目	電子申請の共同利用		所管課	電算課
内容	インターネットを通じて、市の窓口で行っている申請や届出の一部を利用することができるシステムを県内複数の自治体が共同で運営している。システムの市民への周知や手続きできる項目の拡大等、利便性の向上を図る。					
効果	インターネットを利用してパソコンやスマートフォン等で申請や届出ができるようになり、市民サービスの利便性の向上につながる。					
目標(数値等)	2022年度 利用件数 1,000件					
実施内容	実施スケジュール					
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
手続き可能な項目の拡大						
制度のPR等、利用の促進						
実績(財政効果等)						
2018年度	実施内容詳細					
	実績					

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針：3 健全で効果的な行政運営

推進項目：(2) 電子自治体の推進

No.	24	実施項目	自治体ポイント制度の導入検討			所管課	政策調整課 関係各課
内容	総務省が推進している自治体ポイント制度(マイナンバーカードの普及とクレジットカード等の使われていないポイントを有効活用して経済の活性化を目指す制度)の導入に向けて検討する。						
効果	マイナンバーカードの普及促進及び、経済の活性化が図られる。						
目標(数値等)	自治体ポイント制度の導入						
実施内容	実施スケジュール						
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
自治体ポイント制度の導入検討							
実績(財政効果等)							
2018年度	実施内容詳細						
	実績						

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針：3 健全で効果的な行政運営

推進項目：(3)入札・契約制度改革の推進

No.	25	実施 項目	適正な入札制度の推進	所管課	契約検査課
内 容	入札及び契約制度のさらなる公平性、透明性の向上を図るため、電子入札の活用をはじめ、入札契約業務適正化審議会や工事請負指名業者選定委員会の対象案件の拡大、入札結果の検証など、「蓮田市入札及び契約制度検討報告書」に基づいた改善策を着実に実行する。				
効 果	入札の公平性、透明性及び競争性が確保され、適正な入札及び契約業務の執行が図られる。				
目標(数値等)	<ul style="list-style-type: none"> ・電子入札の拡大 ・指名委員会・適正化審議会案件数の拡大 ・入札結果の検証案件数の拡大 				
実施内容	実施スケジュール				
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
電子入札の活用	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 実施・検証 ➤ </div>				
入札結果の検証	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 実施・検証 ➤ </div>				
実績(財政効果等)					
2 0 1 8 年 度	実施内容詳細				
	実 績				

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針： 3 健全で効果的な行政運営


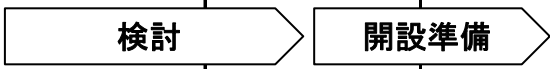
推進項目： (3)入札・契約制度改革の推進

No.	26	実施項目	多様な契約方式の導入			所管課	契約検査課
内容	工事の特徴を考慮しながら、価格だけでなく価格に加えて技術提案の優劣を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式や、プロポーザル方式や単価契約など、多様な契約方式を導入し、最適な契約方法の選択に努め、公共工事の品質確保を図る。						
効果	工事等の内容によっては、価格だけの競争ではその実効性を確保できないことがあり、常に最適な契約方法を選択することで、工事等の品質を確保し、効率の良い契約事務の執行につながる。						
目標(数値等)	<ul style="list-style-type: none"> ・総合評価方式は年間 2件の実施を目標 (2017年度実績 年間1件) ・プロポーザル方式及び単価契約活用案件の拡大 						
実施内容	実施スケジュール						
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
プロポーザル方式・総合評価方式等の導入拡大	実施・分析						
維持修繕工事等の単価契約方式の活用	実施・分析						
実績(財政効果等)							
2018年度	実施内容詳細						
	実績						

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針：3 健全で効果的な行政運営

推進項目：(4)組織力の向上

No.	27	実施項目	組織機構の見直し			所管課	政策調整課
内容		社会情勢の変化や事業等の進捗状況に対応した簡素で効率的な組織を目指し、組織機構の見直しを適宜行う。					
効果		新たな行政課題や多様化する市民ニーズなど、行政需要に柔軟に対応した組織機構の見直しを図ることにより、きめ細やかな行政サービスの提供につながる。					
目標(数値等)		住民ニーズ、行政需要に対応した効率的な組織機構の構築					
実施内容		実施スケジュール					
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
市民に分かりやすく、効率的な組織							
駅西口再開発ビル内公益施設の組織体制の構築							
実績(財政効果等)							
2018年度	実施内容詳細						
	実績						

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針：3 健全で効果的な行政運営

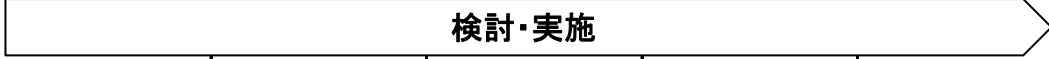
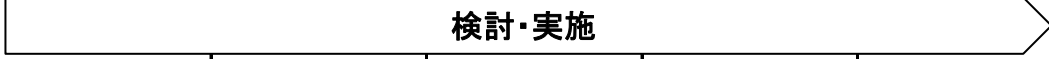
推進項目：(4)組織力の向上

No.	28	実施項目	定員適正化の推進			所管課	政策調整課 秘書課
内容		社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに迅速に対応し、限られた職員数で最大の行政効果が発揮できるよう、職員定員管理の適正化を推進する。					
効果		厳しい財政状況の中、人件費の抑制が必要となるが、新たな行政需要等に対応した定員適正化計画を策定し、計画に沿った適切な人員配置を行うことにより効率的な行政運営が図られる。					
目標(数値等)		定員適正化計画に基づいた定員管理の実施					
実施内容		実施スケジュール					
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
定員適正化計画の推進		実施			実施		
		計画の検証・調査研究・次期計画策定			必要に応じ計画見直し		
定員適正化の検証・検討		検証・検討			検証・検討		
実績(財政効果等)							
2018年度	実施内容詳細						
	実績						

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針：3 健全で効果的な行政運営


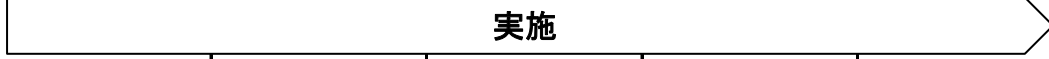
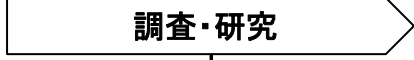

推進項目：(4)組織力の向上

No.	29	実施項目	プロジェクト制等の活用			所管課	政策調整課 秘書課
内 容		突発的な事業や時限的な事業に関し、プロジェクト制度の活用や組織内応援体制の充実等業務の性質や行政需要等を考慮した柔軟な対応を推進する。					
効 果		国の制度改正等の突発的・時限的な事務や組織体系の枠を超えて実施する事業に対しスピード感を持って効率的に実施することができる。					
目標(数値等)		<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト制の効果的な活用 ・組織内応援体制の充実 					
実施内容		実施スケジュール					
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
プロジェクト制の有効活用							
組織内応援体制の充実							
実績(財政効果等)							
2 0 1 8 年 度	実施内容詳細						
	実 績						

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針：3 健全で効果的な行政運営


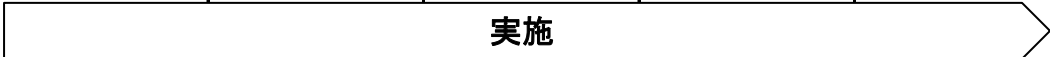

推進項目：(4)組織力の向上

No.	30	実施項目	多様な雇用形態による職員の任用			所管課	秘書課
内容		再任用職員、任期付職員、臨時・非常勤職員の計画的な運用を行う。また、定年延長や会計年度任用職員制度など、国の動きを注視し、的確に対応する。					
効果		経験や知識を生かし、即戦力となる再任用職員や、一時的な業務量の増加などに対応する臨時職員、また、専門的な分野や特定の業務について対応する非常勤職員など、多様な雇用形態の活用により、効率的な組織体制の構築が図られる。					
目標(数値等)		再任用職員、臨時・非常勤職員の適正な任用					
実施内容		実施スケジュール					
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
再任用職員の任用							
臨時・非常勤職員の任用							
会計年度任用職員の任用							
実績(財政効果等)							
2018年度	実施内容詳細						
	実績						

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針：3 健全で効果的な行政運営

推進項目：(4)組織力の向上

No.	31	実施項目	人事評価システムの推進			所管課	秘書課
内容		評価者研修の充実や評価内容の検証等を図り、昇給・昇格に人事評価による能力、実績を適正に反映させるとともに、計画的な能力開発や人材育成を推進する。					
効果		職員の能力や業績を昇任や人事異動に反映させることにより、職員のモチベーションの向上や、計画的な人材育成、組織の活性化が図られる。					
目標(数値等)		人事評価システムを実施する。					
実施内容		実施スケジュール					
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
目標管理の実施							
自己申告書の活用							
勤務評定の実施							
実績(財政効果等)							
2018年度	実施内容詳細						
	実績						

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針： 3 健全で効果的な行政運営

推進項目： (5) 民間活力の活用

No.	32	実施項目	指定管理者制度の適正な活用	所管課	政策調整課 自治振興課 長寿支援課 文化スポーツ課
内容	民間活力を活用し、施設の管理・運営の効率化とサービスの向上を図る。また、施設の適切かつ安定的な運営を確保するため、施設運営の確認・検証を行い、指定管理者制度の適正な活用を推進する。				
効果	民間がもっている資金、人材、知識、情報、ネットワーク等の資源を活用することで、市民ニーズに応じた更なる行政サービスの向上が期待される。また、現在施設管理を行っている職員を他の業務に充てられることから、行政運営の充実が図られる。				
目標(数値等)	指定管理者制度の適正な活用				
実施内容	実施スケジュール				
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
【新たな導入の検討】 勤労青少年ホームへの導入検討	調査・研究		検討	準備	実施
文化会館・市民体育館・有料公園施設等の導入検討	調査・研究	検討	準備	実施	
【モニタリング実施による適正管理】 コミュニティセンター・環境学習館の指定管理			検討・準備		実施
自転車駐車場の指定管理	検討・準備			実施	
老人福祉センターの指定管理				検討・準備	
			実施・分析		
実績(財政効果等)					
2018年度	実施内容詳細				
	実績				

第七次行政改革実施項目 進行管理表

基本方針：3 健全で効果的な行政運営

推進項目：(5)民間活力の活用

No.	33	実施項目	民間委託の検討				所管課	政策調整課 関係各課
内容	市の業務について、利用者の安心や信頼の確保を図りつつ、民間活力を導入した場合の効果等を検証し、民間委託について検討を行う。							
効果	民間のノウハウを活用した効率的な行政運営を行うことで、市民サービスの向上と財政負担の軽減が図られる。							
目標(数値等)	効果的な民間委託事業の導入							
実施内容	実施スケジュール							
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
新たな民間委託事業の検討	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 調査・研究・検討 ➤ </div>							
	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; display: inline-block;"> 実施 ➤ </div>							
実績(財政効果等)								
2018年度	実施内容詳細							
	実績							